【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月12日

【四半期会計期間】 第36期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社Minoriソリューションズ

【英訳名】 Minori Solutions Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北村 正人

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号新宿NSビル17階

 【電話番号】
 (03)3345-0601

 【事務連絡者氏名】
 経営企画室長 藤田 壮太

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号新宿NSビル17階

 【電話番号】
 (03)3345-0601

 【事務連絡者氏名】
 経営企画室長 藤田 壮太

【縦覧に供する場所】 株式会社Minoriソリューションズ大阪支社

(大阪市中央区安土町一丁目8番15号野村不動産大阪ビル10階)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第35期 第 1 四半期 累計期間	第36期 第 1 四半期 累計期間	第35期
会計期間		自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年 4 月 1 日 至平成27年 3 月31日
売上高	(千円)	3,003,023	3,279,366	13,922,247
経常利益	(千円)	163,085	169,754	1,089,361
四半期(当期)純利益	(千円)	103,212	110,685	692,552
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	750,000	750,000	750,000
発行済株式総数	(株)	4,395,000	4,395,000	4,395,000
純資産額	(千円)	4,858,299	5,577,543	5,396,552
総資産額	(千円)	7,105,989	7,785,454	8,318,172
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	11.74	12.59	78.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	38.00
自己資本比率	(%)	68.4	71.6	64.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 - 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 - 3.持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
 - 4.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 - 5. 平成27年8月1日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の 期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期累計期間における我が国経済は、円安・株高基調が継続し、大企業を中心として企業収益や雇用情勢に改善が見られました。各企業の好業績を背景に設備投資が回復基調となり、情報サービス業界においては、ユーザー企業における事業拡大、業務効率化へ向けたIT投資・需要が堅調に推移しました。一方で、IT需要の拡大と技術の高度化を背景に、IT技術者の確保は依然として重要な課題となっております。

このような状況の下、当社は、既存顧客の深耕、新規顧客の開拓等の収益機会の拡大とともに、組織間連携や人材育成によるリソースの有効活用および生産性向上を推進し、収益力強化に努めました。

この結果、当第1四半期累計期間による経営成績は、売上高は3,279,366千円(前年同四半期比9.2%増)、営業利益は161,253千円(前年同四半期比1.4%増)、経常利益は169,754千円(前年同四半期比4.1%増)、四半期純利益は110,685千円(前年同四半期比7.2%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ソフトウェア開発

既存顧客における各種業務システム開発案件、数値解析案件のほか、金融系のシステム統合案件やERPパッケージを活用した基幹システム開発案件等の新規顧客案件が堅調に推移し、売上高は2,332,372千円(前年同四半期比16.6%増)、セグメント利益は284,171千円(同28.0%増)となりました。

システム運用管理

金融業・通信業向けを中心とした大口顧客への安定した案件が継続しておりますが、一部顧客で終了となる案件があったこと、また、収益性の高い開発案件へのシフトを行ったことにより、売上高は836,263千円(前年同四半期比6.6%減)、セグメント利益は72.157千円(同8.9%減)となりました。

システム機器販売

ソフトウェア開発案件に関連する機器の販売を中心に推移し、売上高は110,731千円(前年同四半期比3.5%増)、セグメント利益は2,875千円(同49.3%減)となりました。

(2)事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業上および財務上の対処すべき課題はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)		
普通株式	16,000,000		
計	16,000,000		

(注) 平成27年6月26日開催の取締役会決議により、平成27年8月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は16,000,000株増加し、32,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第 1 四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年 6 月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,395,000	8,790,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	4,395,000	8,790,000	-	-

- (注) 1. 平成27年6月26日開催の取締役会決議により、平成27年8月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は4,395,000株増加し、8,790,000株となっております。
 - 2. 当社株式は、平成27年6月18日をもって、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)から東京証券取引所市場第二部へ市場変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年4月1日~ 平成27年6月30日	-	4,395,000	-	750,000	-	1,196,550

⁽注)平成27年8月1日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が4,395,000株増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,394,200	43,942	-
単元未満株式	普通株式 500	-	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,395,000	-	-
総株主の議決権	-	43,942	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社Minori ソリューションズ	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	300	-	300	0.0
計	-	300	-	300	0.0

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1.四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位:千円)

		(十四・113)	
	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)	
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	4,420,265	4,194,925	
受取手形及び売掛金	2,507,478	1,843,639	
商品	623	698	
仕掛品	54,796	224,704	
その他	198,959	236,082	
貸倒引当金	1,004	738	
流動資産合計	7,181,119	6,499,313	
固定資産			
有形固定資産	131,644	122,455	
無形固定資産	94,429	88,790	
投資その他の資産			
投資有価証券	518,656	759,136	
その他	392,330	315,768	
貸倒引当金	8	8	
投資その他の資産合計	910,979	1,074,895	
固定資産合計	1,137,053	1,286,141	
資産合計	8,318,172	7,785,454	
負債の部		•	
流動負債			
買掛金	624,039	470,889	
短期借入金	702,500	600,000	
未払法人税等	283,403	13,701	
賞与引当金	256,666	62,878	
その他	609,652	603,621	
流動負債合計	2,476,261	1,751,090	
固定負債			
退職給付引当金	416,464	431,319	
その他	28,894	25,501	
固定負債合計	445,358	456,820	
負債合計	2,921,620	2,207,911	
純資産の部			
株主資本			
資本金	750,000	750,000	
資本剰余金	1,196,550	1,196,550	
利益剰余金	3,340,487	3,358,885	
自己株式	268	268	
株主資本合計	5,286,768	5,305,167	
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	109,783	272,376	
評価・換算差額等合計	109,783	272,376	
純資産合計	5,396,552	5,577,543	
負債純資産合計	8,318,172	7,785,454	
ハ 大mU大圧日日		1,100,101	

(2)【四半期損益計算書】 【第1四半期累計期間】

(単位:千円)

		(112:113)
	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
売上高	3,003,023	3,279,366
売上原価	2,581,505	2,804,268
売上総利益	421,518	475,098
販売費及び一般管理費	262,495	313,844
営業利益	159,022	161,253
営業外収益		
受取利息	104	1,542
受取配当金	4,510	4,475
受取保険金	-	2,000
その他	904	1,479
営業外収益合計	5,520	9,497
営業外費用		
支払利息	1,384	985
その他	73	10
営業外費用合計	1,457	996
経常利益	163,085	169,754
税引前四半期純利益	163,085	169,754
法人税、住民税及び事業税	1,200	2,278
法人税等調整額	58,673	56,790
法人税等合計	59,873	59,069
四半期純利益	103,212	110,685

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

減価償却費

20,522千円

20,185千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1.配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 5 月22日 取締役会	普通株式	79,103	18	平成26年3月31日	平成26年 6 月12日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1.配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 5 月22日 取締役会	普通株式	92,287	21	平成27年3月31日	平成27年6月9日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

		報告セグメント				四半期	
	ソフトウェア 開発	システム 運用管理	システム 機器販売	合計	調整額 (注)1	損益計算書 計上額 (注)2	
売上高							
外部顧客への売上高	2,000,380	895,690	106,953	3,003,023	-	3,003,023	
セグメント間の内部売上高又 は振替高	1	1	1	-	-	1	
計	2,000,380	895,690	106,953	3,003,023	-	3,003,023	
セグメント利益	222,057	79,245	5,677	306,980	147,957	159,022	

- (注) 1. セグメント利益の調整額 147,957千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全 社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
 - 2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

		報告セグメント				四半期
	ソフトウェア 開発	システム 運用管理	システム 機器販売	合計	調整額 (注)1	損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	2,332,372	836,263	110,731	3,279,366	-	3,279,366
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,332,372	836,263	110,731	3,279,366	1	3,279,366
セグメント利益	284,171	72,157	2,875	359,205	197,951	161,253

- (注) 1. セグメント利益の調整額 197,951千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全 社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
 - 2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	11円74銭	12円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	103,212	110,685
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	103,212	110,685
普通株式の期中平均株式数(株)	8,789,326	8,789,244

- (注)1.潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 - 2. 平成27年8月1日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

株式の分割

当社は、平成27年6月26日開催の取締役会において、株式分割について決議をしております。当該株式分割の内容は次のとおりであります。

1.株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式数の増加により株式の流動性を高めることで、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

2.株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成27年7月31日(金曜日)を基準日とし、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 : 4,395,000株 今回の分割により増加する株式数 : 4,395,000株 株式分割後の発行済株式総数 : 8,790,000株 株式分割後の発行可能株式総数 : 32,000,000株

(3) 分割の日程

 基準日公告日
 平成27年7月16日(木曜日)

 基準日
 平成27年7月31日(金曜日)

 効力発生日
 平成27年8月1日(土曜日)

3 . その他

この株式分割による資本金の額の変更はありません。

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

EDINET提出書類 株式会社Minoriソリューションズ(E05638) 四半期報告書

2【その他】

平成27年5月22日開催の取締役会において、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- (イ)配当金の総額......92,287千円
- (ロ) 1株当たりの金額......21円00銭
- (八)支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年6月9日
- (注)平成27年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

EDINET提出書類 株式会社Minoriソリューションズ(E05638) 四半期報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】 該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月10日

株式会社Minoriソリューションズ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 瀬戸 卓 印業務 執行 社員

指定有限責任社員 公認会計士 阪田 大門 印業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Minori ソリューションズの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第36期事業年度の第1四半期会計期間(平成27年4月 1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期 財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を 作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に 表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Minoriソリューションズの平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。